

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	20,547,951	20,459,586	実質収支比率	2.8
市町村名	名寄市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	20,166,793	20,129,604	経常収支比率	84.5	80.2					
					首都	×	歳入歳出差引	381,158	329,982	(※1)	(89.3)	(85.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,545	116,402	標準財政規模	12,169,204	12,404,527					
					中部	×	実質収支	342,613	213,580	財政力指数	0.28	0.29					
人口	22年国調(人)	30,591	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	129,033	-194,649	公債費負担比率	16.6	17.9					
	17年国調(人)	31,628			山振	×	積立金	857	1,179	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	繰上償還金	-	187,900	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,869	第1次	1,837	2,294	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	30,171		12.5	14.5	実質単年度収支	129,890	-5,570	実質公債費比率	14.8	16.4						
	増減率(%)	-1.0	第2次	1,737	2,089	基準財政収入額	2,860,866	2,776,755	将来負担比率	69.8	85.6						
	面積(km ²)	535.23		11.8	13.2	基準財政需要額	10,171,628	10,247,576	資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km ²)	57	第3次	11,104	11,409	標準税収入額等	3,617,408	3,504,793										
世帯数(世帯)	13,348		75.7	72.2	經常経費充当一般財源等	10,303,807	10,140,347										
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,798,052	22,805,093							
	市区町村長	1	6,896	一般職員	287	910,651	3,173	うち公的資金	15,000,514	15,255,735							
	副市区町村長	2	6,210	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,339,427	1,326,634							
	教育長	1	5,719	うち技能労務職員	1	3,693	3,693	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,840	教育公務員	66	294,888	4,468	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	940,711	939,854							
	議会議員	18	3,100	合計	353	1,205,539	3,415	減債基金	894,422	684,015							
				ラสบライレス指数(※6)		107.8	(99.7)	積立金現在高	3,587,478	3,019,714							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	名寄地区衛生施設事務組合	(17)	名寄振興公社						
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公設地方卸売市場特別会計	(15)	上川北部消防事務組合	(18)	名寄市土地開発公社	○					
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	食肉センター事業特別会計	(16)	上川教育研修センター	(19)	ふうれん						
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	下水道事業特別会計										
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	個別排水処理施設整備事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,077,950	15.0	2,898,248	25.1	普通税	2,898,248	94.2	39,300	議会費	227,777	1.1	-	227,777	
地方譲与税	271,941	1.3	271,941	2.4	法定普通税	2,898,248	94.2	39,300	総務費	2,307,197	11.4	175,706	1,869,289	
利子割交付金	9,812	0.0	9,812	0.1	市町村民税	1,411,597	45.9	39,300	民生費	4,274,831	21.2	306,471	2,194,856	
配当割交付金	3,312	0.0	3,312	0.0	個人均等割	41,167	1.3	-	衛生費	2,250,218	11.2	77,476	1,920,901	
株式等譲渡所得割交付金	871	0.0	871	0.0	所得割	1,132,093	36.8	-	労働費	95,276	0.5	-	516,788	
地方消費税交付金	321,420	1.6	321,420	2.8	法人均等割	113,668	3.7	18,945	農林水産業費	2,148,031	10.7	1,505,203	36,802	
ゴルフ場利用税交付金	5,325	0.0	5,325	0.0	法人税割	124,669	4.1	20,355	商工費	751,816	3.7	105,498	205,372	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,185,308	38.5	-	土木費	2,281,648	11.3	-	916,788	
自動車取得税交付金	45,043	0.2	45,043	0.4	うち純固定資産税	1,155,810	37.6	-	消防費	586,608	2.9	-	1,482,145	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,835	1.6	-	教育費	2,733,332	13.6	243,404	569,892	
地方特例交付金	62,363	0.3	62,363	0.5	市町村たばこ税	251,508	8.2	-	災害復旧費	33,509	0.2	-	1,990,594	
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,471	0.2	38,471	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,476,550	12.3	-	2,265,169	
減収補填特例交付金	23,892	0.1	23,892	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	8,851,067	43.1	7,891,328	68.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,891,328	38.4	7,891,328	68.4	目的税	179,702	5.8	-	歳出合計	20,166,793	100.0	3,330,546	13,279,652	
特別交付税	959,607	4.7	-	-	法定目的税	179,702	5.8	-						
震災復興特別交付税	132	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	12,649,104	61.6	11,509,663	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,718	0.0	4,718	0.0	都市計画税	179,702	5.8	-						
分担金・負担金	163,689	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	668,074	3.3	11,303	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	187,406	0.9	3,096	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,235,019	10.9	-	-	合計	3,077,950	100.0	39,300						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,926	0.0	6,926	0.1										
都道府県支出金	1,254,761	6.1	-	-										
財産収入	94,800	0.5	-	-										
寄附金	13,771	0.1	-	-										
繰入金	71,272	0.3	-	-										
繰越金	219,982	1.1	-	-										
諸収入	876,629	4.3	292	0.0										
地方債	2,101,800	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	660,400	3.2	-	-										
歳入合計	20,547,951	100.0	11,535,998	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	99.1	99.0
現・計	96.1	95.9
市町村民税	98.9	93.0
純固定資産税	94.1	93.0

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	2,894,931	81,149
国民健康保険事業会計の状況	938,493	27,385
実質収支	525,885	4,241
再差引収支	326,668	7,197
加入世帯数(世帯)	92,639	89
介護サービス	220,409	101
被保険者数(人)	790,837	311
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,689,716	38.1	5,560,375	5,423,185	44.5
人件費	3,433,631	17.0	2,823,351	2,686,161	22.0
うち職員給	2,064,054	10.2	1,990,034	-	-
扶助費	1,779,535	8.8	471,855	471,855	3.9
公債費	2,476,550	12.3	2,265,169	2,265,169	18.6
元利償還金	2,475,630	12.3	2,264,249	2,264,249	18.6
うち元金	2,108,841	10.5	1,905,536	1,905,536	15.6
うち利子	366,789	1.8	358,713	358,713	2.9
一時借入金利子	920	0.0	920	920	0.0
その他の経費	9,113,022	45.2	7,039,345	4,880,622	40.0
物件費	2,109,973	10.5	1,594,284	1,356,741	11.1
維持補修費	642,359	3.2	564,376	564,376	4.6
補助費等	3,002,185	14.9	2,465,435	1,859,563	15.2
うち一部事務組合負担金	892,841	4.4	851,641	738,438	6.1
繰出金	1,863,799	9.2	1,688,801	1,099,942	9.0
積立金	740,300	3.7	725,560	-	-
投資・出資金・貸付金	754,406	3.7	889	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,364,055	16.7	679,932	-	-
うち人件費	83,656	0.4	17,077	-	-
普通建設事業費	3,330,546	16.5	679,865	-	-
うち補助	2,140,170	10.6	69,595	-	-
うち単独	1,098,827	5.4	610,169	-	-
災害復旧事業費	33,509	0.2	67	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,166,793	100.0	13,279,652	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道名寄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,543	20,162	381	343	71	22,798	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道名寄市

人口	29,869人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	535.23	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	20,547,951	千円	実質公債費比率	14.8%
歳出	20,166,793	千円	将来負担比率	69.8%
実質収支	342,613	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	12,169,204	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	22,798,052	千円		

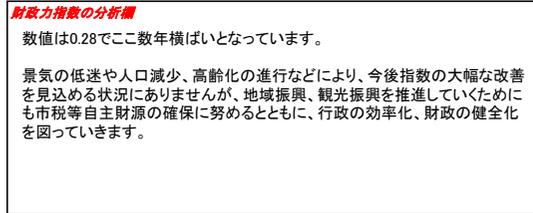


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

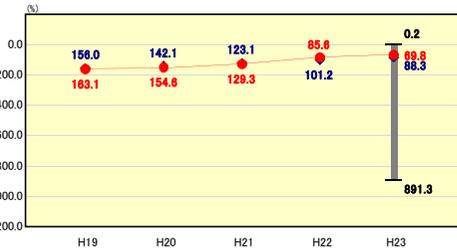
類似団体内順位 140/172 全国平均 0.51 北海道平均 0.26



将来負担の状況

将来負担比率 [69.8%]

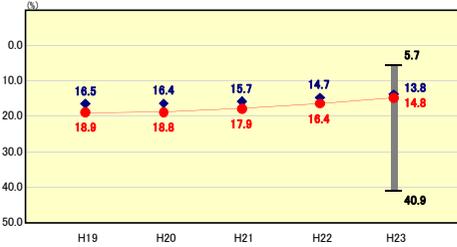
類似団体内順位 66/172 全国平均 69.2 北海道平均 87.2



公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

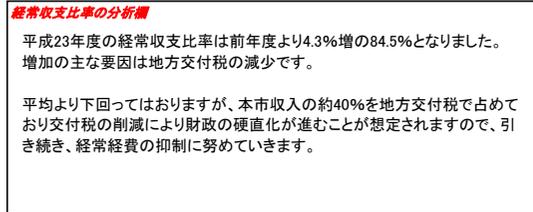
類似団体内順位 111/172 全国平均 9.9 北海道平均 11.7



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

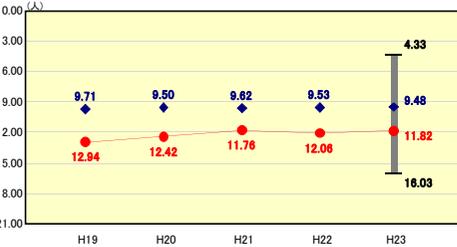
類似団体内順位 29/172 全国平均 90.3 北海道平均 88.9



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.82人]

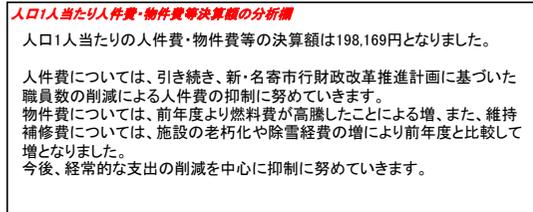
類似団体内順位 137/172 全国平均 7.17 北海道平均 8.15



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,169円]

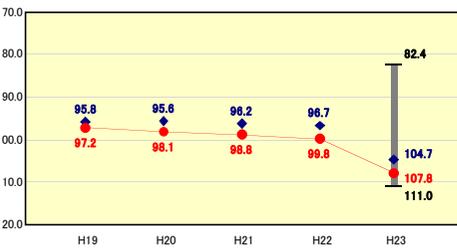
類似団体内順位 152/172 全国平均 119,477 北海道平均 139,929



給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 [107.8]

類似団体内順位 150/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

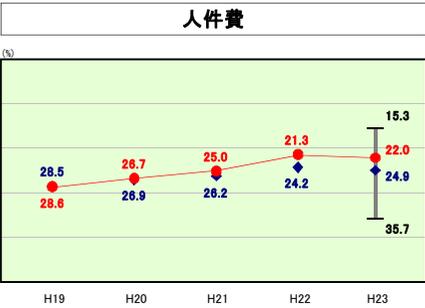
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	29,869	人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	-	%
面積	535.23	km ²	実績赤字比率	-	%
入総額	20,547,951	千円	実績公債費比率	14.8	%
出総額	20,166,793	千円	実績交付金負担率	69.8	%
実収支	342,613	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
標準財政規模	12,169,204	千円			
地方債現在高	22,798,052	千円			

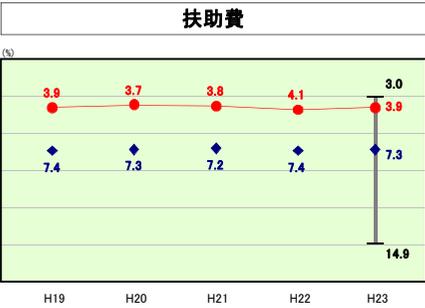


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



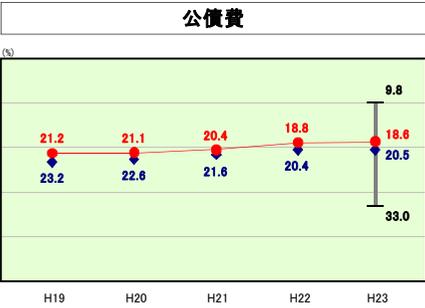
類似団体内順位 37/172 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
前年度より若干、数値が増加したものの、依然類似団体平均を下回っています。引き続き、新・名寄市行財政改革推進計画に基づいた適正な定員管理を行い人件費の削減に努めていきます。



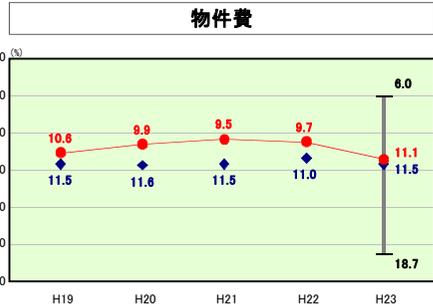
類似団体内順位 4/172 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
依然として、類似団体平均を大きく下回っておりますが、その要因は類似団体より生活保護費が抑えられていることが挙げられます。しかしながら、今後は少子高齢化等により扶助費の増加が懸念されることから財政運営上、注視が必要です。



類似団体内順位 74/172 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
類似団体と比較して若干低い水準で推移しております。引き続き、将来の財政運営を見据えて、事業を厳選するとともに公債費の適正管理に努めていきます。



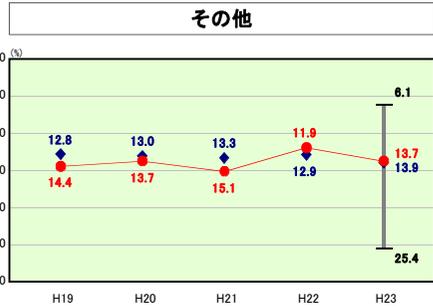
類似団体内順位 76/172 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
類似団体と比較するとやや低い水準で推移しているものの、前年度より1.4%増加しています。増加の主な要因としては燃料費の高騰による需用費の増が挙げられます。今後、数値が悪化しないよう、経常的な物件費の抑制に努めていきます。



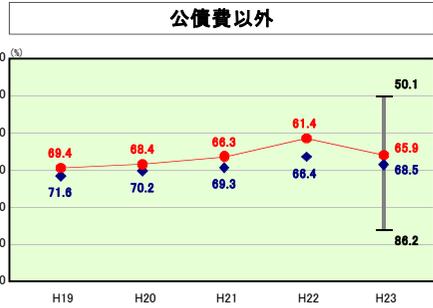
類似団体内順位 143/172 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っている主な要因は、病院事業会計、水道事業会計への繰出金の増加が挙げられます。繰出金は今後も増加傾向にあるため、財政運営上、注視が必要です。また、補助金等の見直しを進め適正な補助金の支出に努めていきます。



類似団体内順位 86/172 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
前年度と比較して、維持補修費については、施設の老朽化や除雪経費の増により増加しました。繰出金については、引き続き、繰出基準に基づき適正な支出に努めていきます。



類似団体内順位 44/172 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

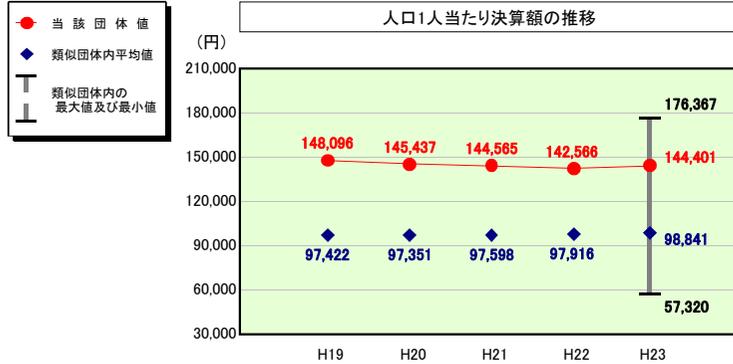
公債費以外の分析欄
類似団体と比較すると低い水準で推移しており、事業の厳選や行財政改革の推進に積極的に取り組んできた効果と考えられます。引き続き、経費の抑制を図り、効率的な財政運営に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



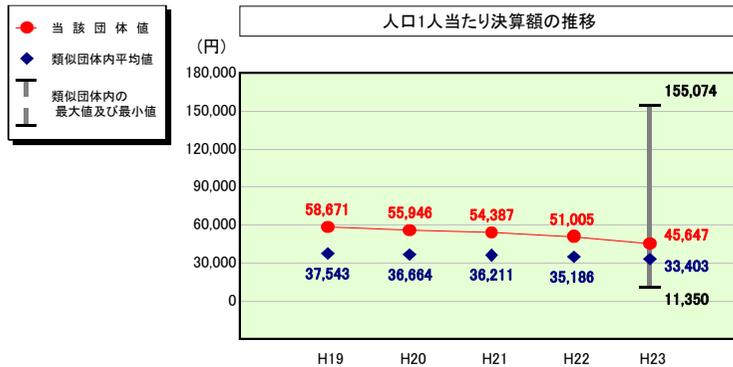
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,433,631	114,956	86,703	32.6
賃金(物件費)	246,661	8,258	6,952	18.8
一部事務組合負担金(補助費等)	506,818	16,968	9,379	80.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	182,601	6,113	771	692.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	210,252	7,039	3,525	99.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,656	2,801	1,738	61.2
▲退職金	▲350,517	▲11,735	▲10,227	14.7
合計	4,313,102	144,401	98,841	46.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.82	9.48	2.34
ラสบाइレス指数	107.8	104.7	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

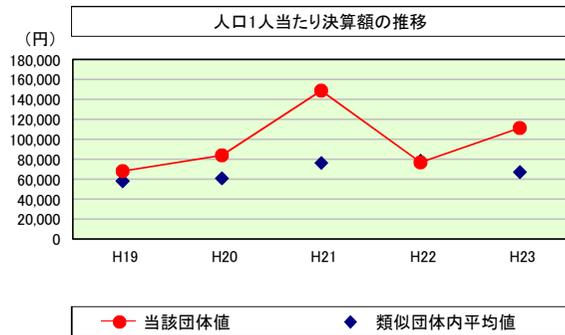


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,475,630	82,883	66,965	23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	951,754	31,864	17,373	83.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,657	3,169	4,019	▲21.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,133	1,846	1,904	▲3.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	765	26	10	160.0
▲特定財源の額	▲337,832	▲11,310	▲4,681	141.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,876,670	▲62,830	▲52,232	20.3
合計	1,363,437	45,647	33,403	36.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

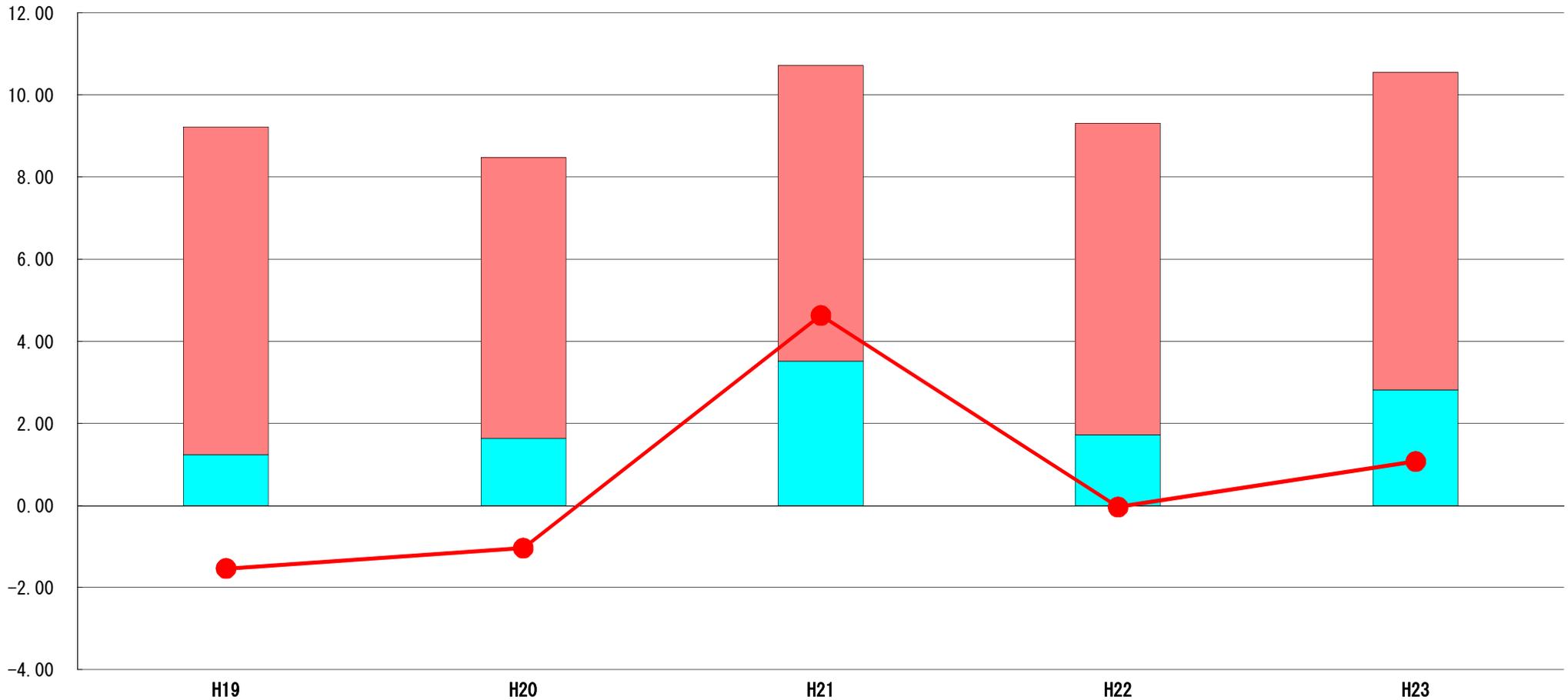
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,103,822	68,041	▲14.2	58,137	▲9.6	▲4.6
うち単独分	1,089,600	35,239	▲13.3	29,406	▲13.9	0.6
H20	2,602,012	84,156	23.7	61,050	5.0	18.7
うち単独分	1,191,022	38,521	9.3	31,167	6.0	3.3
H21	4,560,350	148,992	77.0	76,282	25.0	52.0
うち単独分	2,341,720	76,507	98.6	41,092	31.8	66.8
H22	2,324,218	77,035	▲48.3	78,670	3.1	▲51.4
うち単独分	1,109,973	36,789	▲51.9	38,094	▲7.3	▲44.6
H23	3,330,546	111,505	44.7	67,201	▲14.6	59.3
うち単独分	1,098,827	36,788	0.0	35,210	▲7.6	7.6
過去5年間平均	2,984,190	97,946	16.6	68,268	1.8	14.8
うち単独分	1,366,228	44,769	8.5	34,994	1.8	6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.98	6.84	7.20	7.58	7.73
 実質収支額		1.24	1.63	3.51	1.72	2.82
 実質単年度収支		▲ 1.54	▲ 1.04	4.63	▲ 0.04	1.07

分析欄

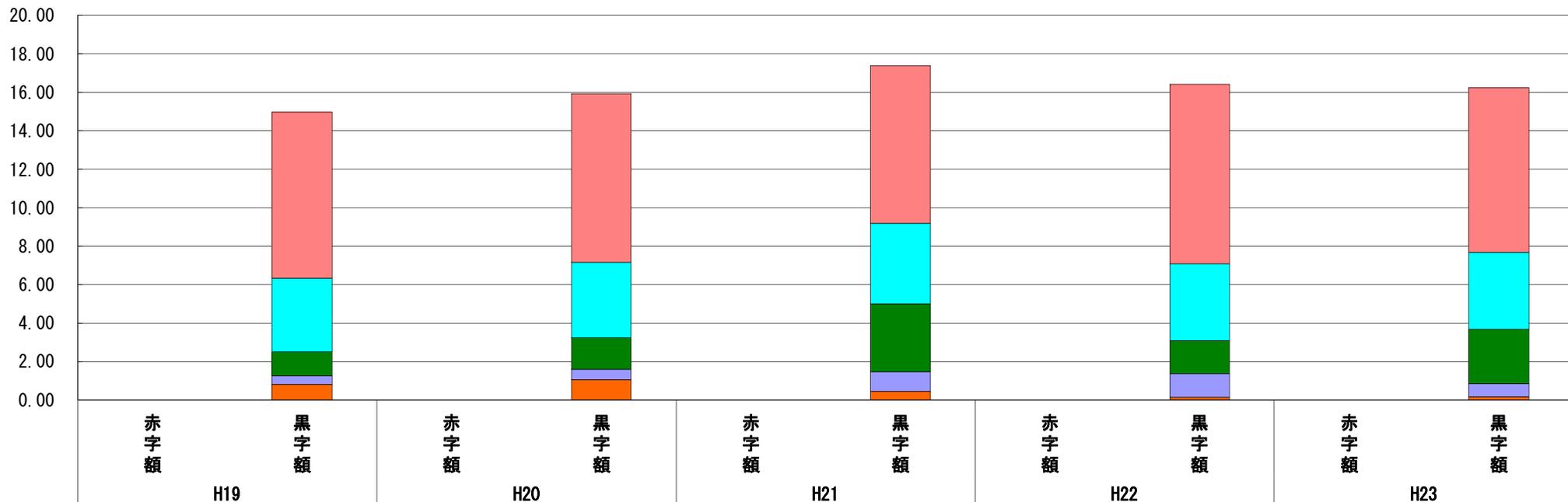
H23年度においても、財政調整基金からの繰り入れに頼らない決算であったことから、財政調整基金残高は増加しています。
 また、組織のスリム化など行財政改革の着実な推進、事業の厳選や経常経費の削減等から実質収支額も増加しました。
 しかしながら、本市は歳入の約40%を地方交付税に依存しており、H28年度からは合併算定替の影響により交付税も減少していくことが想定されますので、より一層の効率化を図り、健全な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		8.62	8.77	8.20	9.34	8.56
水道事業会計		3.83	3.92	4.19	3.99	4.00
一般会計		1.24	1.63	3.51	1.72	2.82
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.45	0.56	1.03	1.22	0.67
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.82	1.06	0.46	0.16	0.19
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

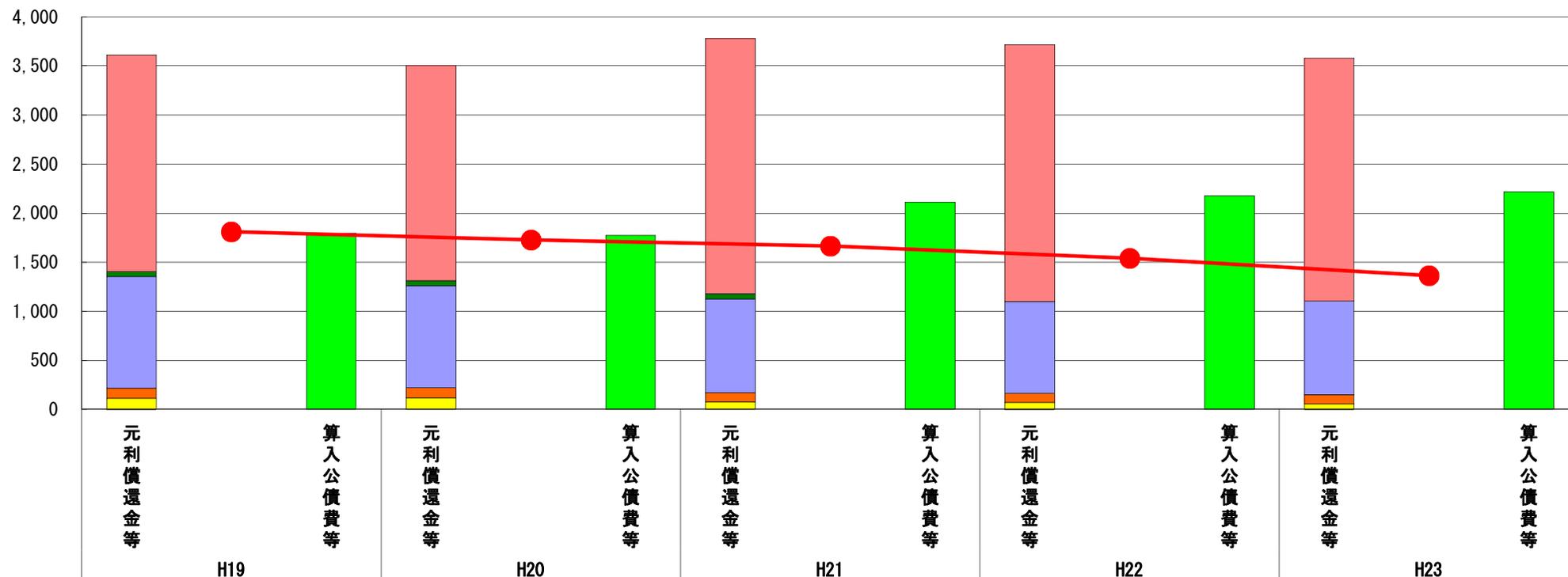
H19年度より、連結実質赤字比率においては赤字が発生しておらず、一般会計、また、各特別会計においても総じて良好な状態にあります。
引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,202	2,187	2,600	2,614	2,476
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		54	54	54	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,138	1,035	954	933	952
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	104	93	97	95
	債務負担行為に基づく支出額		111	118	72	69	55
	一時借入金の利子		1	3	5	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,797	1,772	2,112	2,176	2,214
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,813	1,729	1,666	1,539	1,365

分析欄

H21年度、H22年度の繰上償還の実施により元利償還金については減少傾向にあること、また、過疎対策事業債や合併特例債など交付税措置のある有利債の償還により算入公債費については増加傾向にあることから、実質公債費比率は減少傾向にあります。

引き続き、事業の厳選と有利な起債の活用により公債費の適正な管理に努めていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

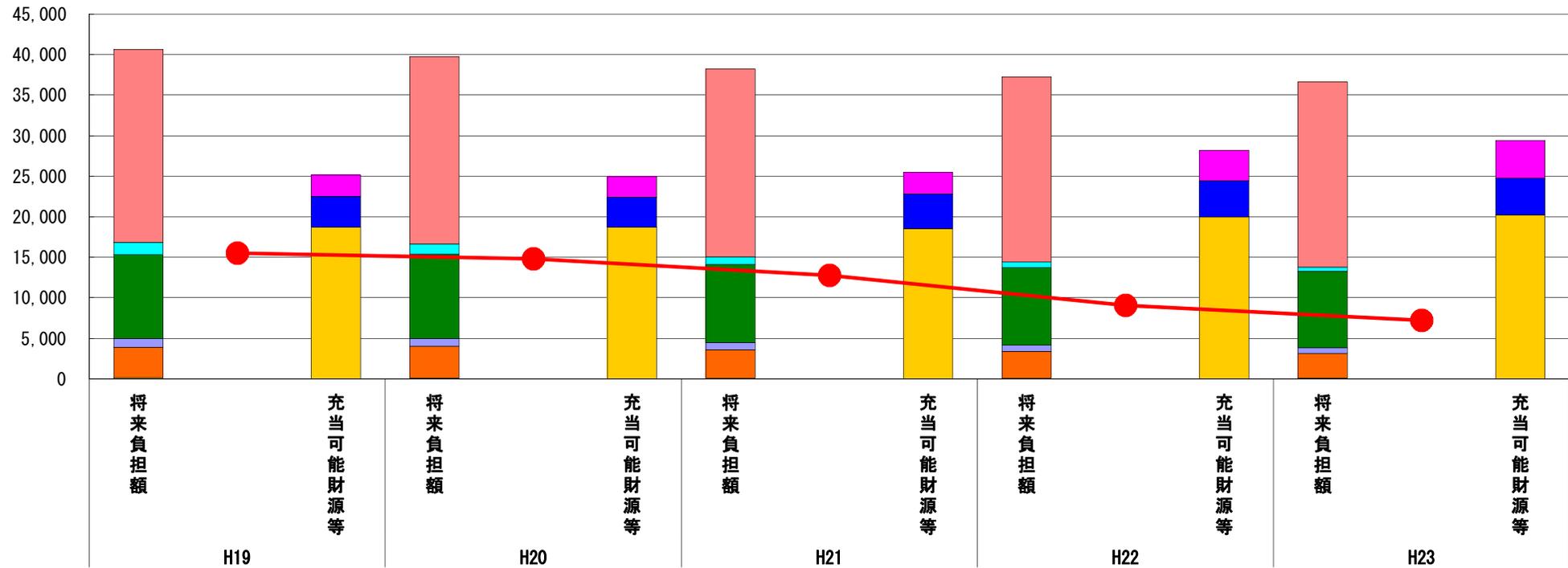
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	23,760	23,083	23,170	22,805	22,798
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,571	1,316	944	743	537
	公営企業債等繰入見込額	10,312	10,392	9,663	9,552	9,424
	組合等負担等見込額	1,071	962	902	793	687
	退職手当負担見込額	3,803	3,905	3,476	3,273	3,071
	設立法人等の負債額等負担見込額	109	91	89	88	87
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	2,586	2,526	2,710	3,766	4,643
	充当可能特定歳入	3,824	3,733	4,267	4,439	4,556
	基準財政需要額算入見込額	18,703	18,665	18,483	19,988	20,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子	15,513	14,825	12,783	9,061	7,188

分析欄

繰上償還による地方債現在高の減少や、充当可能基金残高や基準財政需要額算入見込額の増加などにより、将来負担比率の分子については、減少傾向にあります。

引き続き、将来負担比率の抑制を図るため、事業を厳選し、有利な起債の活用を図りながら、公債費の適正な管理に努め、財政健全化を図ります。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。